

2026年 1 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 6 月11日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
 コード番号 7064 URL https://howtelevision.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 1 月期第 1 四半期の連結業績（2025年 2 月 1 日～2025年 4 月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 1 月期第 1 四半期	578	59.6	34	—	33	—	16	—
2025年 1 月期第 1 四半期	362	—	△29	—	△30	—	△22	—

(注) 包括利益 2026年 1 月期第 1 四半期 16百万円 (—%) 2025年 1 月期第 1 四半期 △22百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 1 月期第 1 四半期	12.22	12.22
2025年 1 月期第 1 四半期	△16.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 1 月期第 1 四半期	2,475	1,330	53.8
2025年 1 月期	2,354	1,314	55.8

(参考) 自己資本 2026年 1 月期第 1 四半期 1,330百万円 2025年 1 月期 1,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 1 月期	—				
2026年 1 月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年 1 月期の連結業績予想（2025年 2 月 1 日～2026年 1 月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	26.9	50	△87.6	44	△89.0	27	△88.9	19.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.7「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年1月期1Q	1,362,355株	2025年1月期	1,362,355株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年1月期1Q	1,914株	2025年1月期	1,914株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年1月期1Q	1,360,441株	2025年1月期1Q	1,361,735株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループはキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2025年3月の有効求人倍率が1.26倍（前年同月は1.27倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）を記録しており、雇用環境は安定した水準を維持しております。特に専門・技術サービス業や情報通信業といった一部の業種においては労働市場が拡大傾向にあって人手不足感が過熱しており、これら業種を中心に求人全体が堅調に推移しております。また、株式会社リクルートが発表している「就職プロセス調査（2026年卒）」においては、2026年3月大学等卒業予定者の就職内定率が75.8%（2025年5月1日時点。前年同月は72.4%）と前年同期を上回る水準で推移しており、大学等卒業予定者についても売り手市場の様相を呈しております。雇用環境は、全体として、人的資源の就労可能年数の維持を図るために必要な人材の獲得競争が、企業間においてより激化している状況にあるものと考えられます。

このような事業環境の中、当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、安定的な成長と高い収益性を維持していくため、戦略的なマーケティング・営業活動により、顧客層・顧客数・会員の獲得と単価向上に向けた施策を引き続き推進しつつ、グループ全体の中長期的な事業成長を継続するための人的資本の拡充を図っております。

当第1四半期連結会計期間における各サービス領域の戦略の方向性及び具体的な取り組みについては以下のとおりであります。

まず、新卒サービス領域においては、利益率を維持しつつ売上高を成長させる戦略の下、取引企業数の拡大や取引単価の向上を図ってまいりました。会員に向けた具体的な取り組みとしては、合同説明会「外資就活Expo関西」、合同座談会「外資就活Meetup」や、オンライン合同説明会「外資就活Live」を開催したほか、一般社団法人投信信託協会との共催で「資産運用・アセットマネジメント業界就活Expo」を初開催いたしました。また、外資就活ドットコム内において、エンジニア志望学生向けにAIとの対話を通じてエントリーシート等の作成を支援する「AI ES ビルダー」の提供を開始いたしました。中途サービス領域については、売上高及び利益率双方を成長させていくことを目指しております。当第1四半期連結会計期間においては、新卒サービスとの会員基盤一体化を推進するため、リクルーティング・プラットフォームである「Liiga」を「外資就活ネクスト」にリブランドいたしました。RPOサービス領域においては、当社グループの他サービスとのシナジーを活かした形での高成長を目指しております。

一方、当社グループの中長期的な成長のためには、事業ポートフォリオの多様化への取り組みが不可欠であります。当社グループでは、とりわけ新規事業領域であるmondのプロダクト開発と収益化の加速を第一に取り組んでおり、当第1四半期連結会計期間においては、mondのグローバル展開を推進するため、その拠点として米国デラウェア州にmond, Inc. を設立いたしました。

当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。当第1四半期連結会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は1,021社（前連結会計年度末から40社増）に、また、累積会員数は617,587人（前連結会計年度末から34,656人増）と、着実な伸長を継続しており、グループ全体の売上高を押し上げる一要因となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は578,549千円（前年同期比59.6%増）、営業利益は34,703千円（前年同期は営業損失29,753千円）、経常利益は33,948千円（前年同期は経常損失30,337千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,626千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,485千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より45,328千円増加し、1,888,252千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加26,973千円、売掛金の増加12,937千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末より75,384千円増加し、587,330千円となりました。主な増減要因は、本社移転に伴い一部の資産の加速償却を実施した有形固定資産の減少18,876千円、本社移転先に係る敷金差入れによる敷金の増加102,949千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より159,039千円増加し、793,169千円となりました。主な増減要因は、契約負債の増加255,241千円、未払法人税等の減少77,317千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より54,953千円減少し、351,588千円となりました。主な減少要因は、返済による長期借入金の減少46,197千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より16,626千円増加し、1,330,825千円となりました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加16,626千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年3月12日公表の「2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,927	1,626,901
売掛金	193,727	206,665
貯蔵品	2,784	5,657
その他	49,378	51,922
貸倒引当金	△2,893	△2,893
流動資産合計	1,842,924	1,888,252
固定資産		
有形固定資産	80,282	61,405
無形固定資産		
ソフトウェア	129,455	141,525
のれん	155,159	145,850
その他	14,939	16,281
無形固定資産合計	299,554	303,656
投資その他の資産		
敷金	78,970	181,919
繰延税金資産	43,197	34,306
その他	9,941	6,042
投資その他の資産合計	132,109	222,268
固定資産合計	511,945	587,330
資産合計	2,354,870	2,475,583
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	218,020	209,712
未払法人税等	84,503	7,186
契約負債	128,958	384,199
賞与引当金	—	9,501
資産除去債務	—	9,405
その他	202,647	173,164
流動負債合計	634,130	793,169
固定負債		
長期借入金	397,785	351,588
資産除去債務	8,756	—
固定負債合計	406,541	351,588
負債合計	1,040,671	1,144,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,110	10,110
資本剰余金	550,704	550,704
利益剰余金	753,688	770,315
自己株式	△304	△304
株主資本合計	1,314,198	1,330,825
純資産合計	1,314,198	1,330,825
負債純資産合計	2,354,870	2,475,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	362,419	578,549
売上原価	76,642	117,252
売上総利益	285,777	461,296
販売費及び一般管理費	315,530	426,592
営業利益又は営業損失(△)	△29,753	34,703
営業外収益		
受取利息	6	724
雑収入	241	91
その他	—	8
営業外収益合計	248	825
営業外費用		
支払利息	832	1,580
営業外費用合計	832	1,580
経常利益又は経常損失(△)	△30,337	33,948
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,132
特別損失合計	—	1,132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,337	32,815
法人税、住民税及び事業税	7,528	7,297
法人税等調整額	△18,236	8,891
過年度法人税等	2,856	—
法人税等合計	△7,852	16,188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,485	16,626
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,485	16,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△22,485	16,626
四半期包括利益	△22,485	16,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,485	16,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(本社移転に伴う有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間において本社の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,083千円減少しております。

(無形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する自社利用のソフトウェアについては、従来、社内における利用可能期間に基づき耐用年数を3年として減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間において当該ソフトウェアの利用可能期間につき改めて検討を行ったところ、過去の利用実績等を勘案して5年間利用可能であると判断したため、耐用年数を5年に見直しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,745千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	21,902千円	28,869千円
のれん償却額	3,103千円	9,309千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）

当社グループは、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

当社グループは、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2025年5月30日付で自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 自己株式の消却を行う理由 | 資本効率の向上を図るため |
| (2) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却した株式の総数 | 1,914株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 0.1%) |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 1,360,441株 |
| (5) 消却日 | 2025年5月30日 |